

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	7,993,947	8,127,091	17,210,316
経常利益(千円)	3,508,186	4,155,313	8,884,614
四半期(当期)純利益(千円)	1,987,377	2,467,329	4,801,301
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数(株)	20,176,000	20,176,000	20,176,000
純資産額(千円)	63,243,313	65,942,150	66,467,781
総資産額(千円)	70,856,986	73,745,526	76,030,045
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	105.50	130.97	254.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	40	40	80
自己資本比率(%)	89.3	89.4	87.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,402,568	3,232,403	5,849,936
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,814,102	871,200	3,463,794
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	754,004	753,557	1,507,928
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	30,614,525	35,996,016	32,658,510

回次	第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.48	60.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 前第2四半期累計期間及び前事業年度における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災による甚大な被害の影響を残しつつも、復興に向けた政策の効果やサプライチェーンの回復などにより徐々に企業の生産活動が持ち直し、回復の兆しが見えておりました。しかしながら、欧州、米国の信用力低下に伴う急激な円高の進行などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社の属する情報サービス産業においても景気の先行き不透明感を理由に、新たな設備投資意欲が減退している企業が多く厳しい状況にあります。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、パッケージソフトウェアを主軸に多様な企業環境に対応したシステムの開発・提案を行うと同時に、既存ユーザーへのサポート体制の強化にも努めてまいりました。

中小企業向けのインターネット技術との融合を図った「奉行iシリーズ」、成長・中堅企業向けERPパッケージ「奉行V ERPシリーズ」、IFRS導入を検討されるグループ企業向け製品「奉行V ERP Enterprise Group Management - Edition」など、製品群を充実させ幅広い層の企業へのシステム提案を可能にしております。

具体的な施策といたしましては、販売パートナーを対象とした「OBC戦略発表会」を全国主要都市で開催し、販売パートナー企業との足並みをそろえ、連携を密にし、よりお客様目線に立った提案を目指してまいりました。また、当社製品の体験セミナーや販売パートナーとの共催による様々なセミナーを通して、導入を検討されている企業から、バージョンアップ・追加購入を検討する既存ユーザーまで、幅広い顧客を対象にシステム提案及び情報提供を行ってまいりました。

このような活動の結果、当第2四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高は、プロダクト売上（ソリューションテクノロジー（奉行シリーズ製品）・関連製品（奉行サプライ等）のうち関連製品が減少したものの、サービス売上（保守メンテナンス等）が順調に推移し、81億27百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

損益面については、売上高の増加及び売上原価の減少により、営業利益は34億16百万円（同5.1%増）となりました。経常利益41億55百万円（同18.4%増）の主な要因は営業外費用の減少であり、四半期純利益24億67百万円（同24.2%増）の主な要因としては、特別損失の計上が無かったためであります。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、359億96百万円となり、前事業年度末と比較して33億37百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32億32百万円（前年同期は24億2百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益41億63百万円、売上債権の減少額18億23百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額23億20百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、8億71百万円（前年同期は28億14百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入15億56百万円であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出4億31百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億53百万円(前年同期は7億54百万円の支出)となりました。要因は、配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、9億27百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2(事業の状況)3(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,704,000
計	80,704,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,176,000	20,176,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は50 株であります。
計	20,176,000	20,176,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	20,176,000	-	10,519,000	-	18,415,000

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	6,794	33.68
和田 成史	東京都千代田区	5,778	28.64
和田 弘子	東京都千代田区	1,308	6.48
シービーニューヨーク オービス エスアイ シーアーヴィー (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH T, L - 8070 BERTRANG E, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	638	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	502	2.49
澤田 和久	東京都大田区	232	1.15
中山 茂	東京都調布市	222	1.10
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャス ディック トリーティー アカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BR USSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	194	0.96
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイ エフシー) サブ アカウント アメリカン クライアantz (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CAN ARY WHARF LONDON E 14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	190	0.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	174	0.86
計	-	16,035	79.48

(注) 1. 上記のほか当社が保有する自己株式が1,337千株(所有株式数の割合6.63%)あり、上表には含めておりませ  
ん。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、  
438千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分234千株、年金信託設定分204千株となっております。

3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、157  
千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分126千株、年金信託設定分31千株となっております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,337,450	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,837,700	376,754	同上
単元未満株式	普通株式 850	-	同上
発行済株式総数	20,176,000	-	-
総株主の議決権	-	376,754	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,337,450	-	1,337,450	6.63
計	-	1,337,450	-	1,337,450	6.63

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.56%
売上高基準	0.44%
利益基準	0.55%
利益剰余金基準	0.47%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,661,733	35,999,765
受取手形	230,668	140,121
売掛金	4,432,037	2,698,603
有価証券	6,776	6,251
商品及び製品	107,682	107,815
仕掛品	1,002	869
原材料及び貯蔵品	59,903	56,596
前払費用	57,393	57,393
繰延税金資産	368,231	338,699
未収入金	3,459	2,832
その他	7,335	4,712
貸倒引当金	17,885	12,883
流動資産合計	37,918,339	39,400,778
固定資産		
有形固定資産	287,305	275,136
無形固定資産	156,114	112,471
投資その他の資産		
投資有価証券	33,727,888	28,711,333
関係会社株式	31,093	31,093
関係会社出資金	1,255,833	1,255,833
関係会社長期未収入金	83,150	76,650
長期未収入金	148,195	14,956
長期預金	800,000	800,000
敷金及び保証金	466,714	485,823
会員権	91,030	91,030
関係会社長期貸付金	84,517	84,517
破産更生債権等	20,314	11,216
繰延税金資産	1,068,531	2,494,570
貸倒引当金	108,981	99,883
投資その他の資産合計	37,668,286	33,957,140
固定資産合計	38,111,706	34,344,748
資産合計	76,030,045	73,745,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	207,076	171,510
未払金	338,690	242,138
未払費用	462,154	631,071
未払法人税等	2,298,625	1,546,693
未払消費税等	178,691	87,679
預り金	60,325	72,654
前受収益	4,942,487	4,191,678
役員賞与引当金	50,000	25,000
関係会社整理損失引当金	230,000	-
その他	10,174	11,437
流動負債合計	8,778,226	6,979,864
固定負債		
退職給付引当金	699,458	738,391
資産除去債務	84,579	85,120
固定負債合計	784,037	823,512
負債合計	9,562,263	7,803,376
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	39,542,314	41,256,103
自己株式	5,168,074	5,168,074
株主資本合計	63,842,507	65,556,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,625,274	385,852
評価・換算差額等合計	2,625,274	385,852
純資産合計	66,467,781	65,942,150
負債純資産合計	76,030,045	73,745,526

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	7,993,947	8,127,091
売上原価	1,330,726	1,303,802
売上総利益	6,663,220	6,823,288
販売費及び一般管理費	3,412,748	3,406,893
営業利益	3,250,472	3,416,395
営業外収益		
受取利息	7,757	1,019
有価証券利息	12,903	11,658
受取配当金	799,571	833,287
投資有価証券売却益	327,034	156,720
関係会社整理損失引当金戻入額	-	39,670
その他	27,006	11,666
営業外収益合計	1,174,274	1,054,022
営業外費用		
有価証券売却損	4,141	-
投資有価証券売却損	425,869	83,472
投資事業組合運用損	393,876	189,186
有価証券評価損	53,598	-
その他	39,076	42,446
営業外費用合計	916,561	315,104
経常利益	3,508,186	4,155,313
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,100
特別利益合計	-	8,100
特別損失		
投資有価証券評価損	23,000	-
会員権評価損	1,700	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,786	-
関係会社貸倒引当金繰入額	120,000	-
特別損失合計	180,486	-
税引前四半期純利益	3,327,699	4,163,413
法人税、住民税及び事業税	1,333,346	1,568,279
過年度法人税等	168,186	-
法人税等調整額	161,211	127,804
法人税等合計	1,340,321	1,696,083
四半期純利益	1,987,377	2,467,329

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,327,699	4,163,413
減価償却費	122,594	92,594
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,492	38,933
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	25,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	140,100	14,100
受取利息及び受取配当金	820,233	845,965
有価証券売却損益(は益)	4,141	-
投資有価証券売却損益(は益)	98,834	81,348
有価証券評価損益(は益)	53,598	-
投資有価証券評価損益(は益)	23,000	-
関係会社整理損失引当金戻入額	-	39,670
会員権評価損	1,700	-
投資事業組合運用損益(は益)	393,876	189,186
売上債権の増減額(は増加)	1,258,485	1,823,979
たな卸資産の増減額(は増加)	1,692	3,306
仕入債務の増減額(は減少)	25,658	35,566
未払消費税等の増減額(は減少)	49,880	91,012
未払費用の増減額(は減少)	315,030	295,842
前受収益の増減額(は減少)	712,158	750,809
その他	435,879	570,763
小計	3,949,749	4,702,861
利息及び配当金の受取額	824,518	849,752
法人税等の支払額	2,371,699	2,320,210
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,402,568</b>	<b>3,232,403</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	2,694,140	-
有価証券の売却による収入	662,659	-
投資有価証券の取得による支出	7,852,681	431,109
投資有価証券の売却による収入	6,626,890	1,556,593
関係会社貸付けによる支出	40,000	-
関係会社貸付金の回収による収入	20,000	-
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	7,948	31,685
無形固定資産の取得による支出	31,212	13,159
敷金及び保証金の差入による支出	1,874	21,436
敷金及び保証金の回収による収入	4,205	2,327
関係会社の整理による支出	-	190,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,814,102</b>	<b>871,200</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	753,906	753,557
自己株式の取得による支出	97	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>754,004</b>	<b>753,557</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,879	12,540
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>1,177,418</b>	<b>3,337,506</b>
現金及び現金同等物の期首残高	31,791,943	32,658,510
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>30,614,525</b>	<b>35,996,016</b>

## 【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">263,275千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">931,221千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,902千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">194,144千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">941,296千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	263,275千円	給与・賞与	931,221千円	退職給付費用	22,902千円	賃借料	194,144千円	研究開発費	941,296千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">279,302千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">974,516千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,533千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">206,209千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">927,124千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	279,302千円	給与・賞与	974,516千円	退職給付費用	22,533千円	賃借料	206,209千円	研究開発費	927,124千円
広告宣伝費	263,275千円																				
給与・賞与	931,221千円																				
退職給付費用	22,902千円																				
賃借料	194,144千円																				
研究開発費	941,296千円																				
広告宣伝費	279,302千円																				
給与・賞与	974,516千円																				
退職給付費用	22,533千円																				
賃借料	206,209千円																				
研究開発費	927,124千円																				

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 30,624,525千円	現金及び預金 35,999,765千円
有価証券 -千円	有価証券 6,251千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 30,614,525千円	現金及び現金同等物 35,996,016千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,543	40	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	753,542	40	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,540	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	753,540	40	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

## (金融商品関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	27,330,296	27,243,269	87,026

## (注) 金融商品の時価の算定方法

## 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	666,612
投資事業有限責任組合	5,730,980
関係会社株式	31,093
関係会社出資金	1,255,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	22,494,125	22,393,663	100,462

## (注) 金融商品の時価の算定方法

## 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	648,512
投資事業有限責任組合	5,568,695
関係会社株式	31,093
関係会社出資金	1,255,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

## その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	987,618	1,846,258	858,640
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	21,186,617	24,734,587	3,547,970
合計	22,174,235	26,580,846	4,406,610

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666,612千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 5,730,980千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

## その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	943,983	1,349,651	405,668
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20,206,625	20,414,524	207,898
合計	21,150,609	21,764,175	613,566

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 648,512千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 5,568,695千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	105円50銭	130円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,987,377	2,467,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,987,377	2,467,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,838	18,838

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・753,540千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・40円

(3) 支払請求の効力発生日及び開始日・・・平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社オービックビジネスコンサルタント  
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳下 敏男 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西田 光宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。